

第 4 6 期

決 算 公 告

2 0 2 4 年 4 月 1 日 か ら
2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 ま で

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号
関 電 コ ミ ュ ニ テ ィ 株 式 会 社

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,469,735	流 動 負 債	577,773
現 金 及 び 預 金	388,685	買 掛 金	222,525
売 掛 金	114,278	未 払 金	49,115
前 払 費 用	32,519	短 期 リ ー ス 債 務	135
短 期 貸 付 金	895,032	未 払 費 用	54,735
そ の 他	39,219	未 払 法 人 税 等	894
		未 払 消 費 税 等	20,203
固 定 資 産	255,248	賞 与 引 当 金	112,163
有 形 固 定 資 産	10,267	預 り 金	73,348
建 物 附 属 設 備	4,584	資 産 除 去 債 務	40,180
器 具 及 び 備 品	5,558	契 約 負 債	4,472
リ ー ス 資 産	124	固 定 負 債	361,287
		長 期 未 払 金	18
無 形 固 定 資 産	18,875	退 職 給 付 引 当 金	360,969
ソ フ ト ウ ェ ア	18,875	預 り 保 証 金	300
電 話 加 入 権	0	負 債 合 計	939,061
		(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	226,104	株 主 資 本	785,922
出 資 金	12,860	資 本 金	36,000
長 期 前 払 費 用	2,450	資 本 剰 余 金	6,000
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	52,219	資 本 準 備 金	6,000
繰 延 税 金 資 産	158,574	利 益 剰 余 金	743,922
		利 益 準 備 金	6,600
		そ の 他 利 益 剰 余 金	737,322
		別 途 積 立 金	750,720
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 13,397
		純 資 産 合 計	785,922
資 産 合 計	1,724,983	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,724,983

個別注記表

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5年～15年、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

管理収入に係る収益は、主としてマンションの管理業務の提供であり、顧客との管理委託契約に基づいて委託された管理事務を実施する履行義務を負っております。当該管理委託契約は、一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、契約期間の進捗に応じて収益を認識しております。

その他の収入に係る収益は、主として顧客とマンション管理組合との工事に対する業務提携料であり、顧客とマンション管理組合間の工事管理を実施する履行義務を負っております。当該業務提携は顧客とマンション管理組合の工事の完了により履行義務を充足するため、その時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、2022年4月1日から関西電力株式会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。)に従っております。

② 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

普通株式 70,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月27日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。

配当金の総額 89,950千円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 1,285円
基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月27日

② 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

無配(予定)のため該当事項はありません。

3. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において計上した主要な減損損失は以下のとおりであります。

(単位:千円)

場所	用途	種類	金額
大阪市西区	本社事務所	建物付属設備	49,043
		器具及び備品	1,410
合計			50,453

当社は、会社全体を単位としてグルーピングを行っております。

減損損失を計上した資産グループについては、2025年2月25日の取締役会によって本社移転を決議し承認されたことにより、処分予定の資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は備忘価額または零と算定しております。

(2) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく、原状回復費用であります。

② 当該資産除去債務の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間が1年未満であることから、割引計算を行わず資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 0千円
見積り変更による増加額 40,180千円
期末残高 40,180千円

(3) 当期純損失

14,704千円